

2017  
1/1  
新 春  
特別号

# 皆様と共に考え行動し… 市民に開かれた京都市政を！

京都市会議員 田中 あきひで ニュースレター

発行者  
田中 あきひで  
発行責任者  
稻生 茂一

## 年頭のご挨拶

新年を迎えますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

昨年は大きな選挙が二つありました。夏の参議院選挙。「アベノミクスを一層加速せよ！」と多くの国民の皆様から力強い信任をいただき、連立与党で過半数を大きく上回る議席を獲得させていただきました。今こそ安定した政治基盤の下、総合的かつ大胆な経済政策を打ち、デフレからの脱却、日本経済の再生を図っていかなければなりません。

また、2月の京都市長選挙。門川大作市長は「くらしに安心・豊かさ実感・未来に責任」の基本理念のもと、子育て支援政策や地域活性化政策、さらなる府市協調の実績等が評価され、過去2回の結果を上回る票差で圧勝されました。引き続き行政サービスの低下にならないよう留意し、職員削減や事業の見直しなどの行財政改革をさらに強力に推進するとともに、縮小一辺倒に陥ることなく、産業や観光の振興、市民の財産である市有財産の有効活用等、積極性をもって歳入増を目指しつつ、災害対策や子育て環境、公共交通の利便性を拡充するなど、今後の京都を発展させるための事業を立案、実行していくかなければなりません。12月には自民党議員団で東京都の宿泊税の調査にも行ってまいりました。新税の検討も積極的におこなってまいります。



文化庁の京都への全面移転が決定しました。

京都の持つ風土と、その歴史的・文化的な価値を守り活かすために、「国家戦略としての京都創生」の実現に引き続き積極的に取り組み、京都が誇る優れた文化力・歴史力・地域力、さらには人間力を最大限に活かし、多くの市民理解のもと、参加と協働により東京一極集中を打破し、人口減少社会に挑戦する施策を確実に実施してまいります。

今年は4年任期の折り返し。10年の節目を機に、初心にかえり、政治家は滅私奉公、「情熱・対話・行動」を信条に取り組んでまいります。さらなる御支援、御指導をお願いし、新春のごあいさつとさせていただきます。

自民党京都府連西京支部

**田中 あきひで 事務所**

〒615-8227

京都市西京区上桂宮ノ後町38-2 田中ビル3F

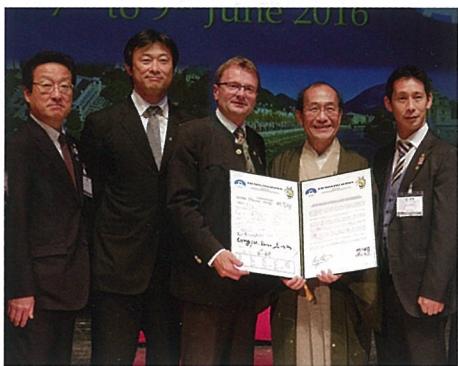
電話/FAX 075-204-6128

E-mail tanaka\_akihide@nike.eonet.ne.jp

URL <http://tanaka-akihide.com/>

## 活動報告

### 01 世界歴史都市会議 オーストリア (パート・イシュル市)

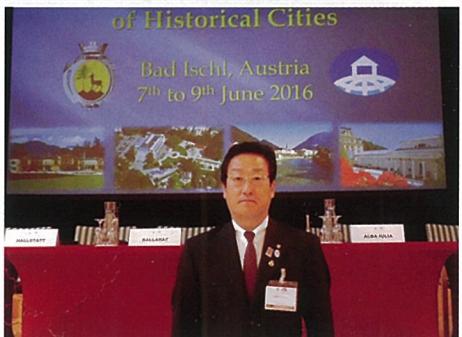


**自民党議員団を代表し、  
世界歴史都市会議に出席いたしました!!**

(平成28年6月7日～9日)

昭和62年(1987年)に第1回世界歴史都市会議が京都で開催された際、会議参加26都市を会員として世界歴史都市会議協議会が設立されました。事務局は京都市に置かれ、京都市長が会長を務めてまいりました。

平成6年(1994年)に、平安建都1200年記念事業の一環として第4回世界歴史都市会議が再び京都市で開催されたのを契機に、従来の協議会を発展的に解消し、世界歴史都市連盟が設立されました。その目的は、歴史都市が直面している課題の解決に向けて、情報交換や共同研究など歴史都市のさらなる発展のための事業を行うとされています。



会場となつたオーストリア パート・イシュル市  
コングレス&シアターハウスにて

### 02 京都・プラハ姉妹都市提携 20周年記念式典

**京都・プラハ姉妹都市提携20周年を記念する式典が  
プラハ市旧市庁舎で開催されました。** (平成28年6月10日)

1960年(昭和35年)以来、プラハ市側から京都市に対して姉妹都市の申し入れがあり、1994年(平成6年)京都で開催された世界歴史都市会議を契機に京都市が受諾、1996年(平成8年)プラハ市において姉妹都市提携盟約調印式が行われて、今年提携20周年を迎えました。プラハでは様々な周年事業が行われ、私も京都市代表団の一員として派遣されました。



プラハ市植物園において記念植樹



プラハ市旧市庁舎「儀式の間」において20周年記念式典



立命館大学男声合唱団メンネルコールとカレル大学合唱団の合同コンサート

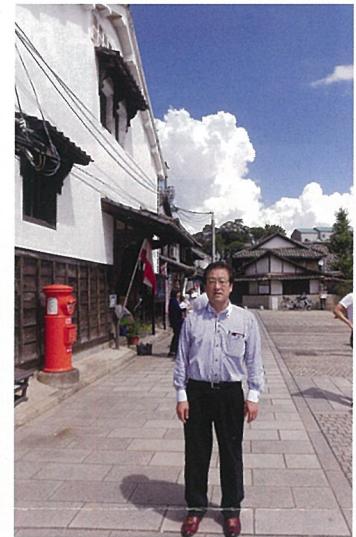
## 03 まちづくり委員会 他都市調査

### とも 鞆地区歴史的街並み保存について(広島県福山市)

(平成28年8月25日)

港として栄えた鞆町には、かつての繁栄を偲ばせる町家や浜蔵が数多く残っています。特に保存地区には江戸時代中期から明治・大正・昭和戦前の各時代を代表する多様な建築物がまとまりをもって残り、港湾施設と調和して歴史的風致を形成しています。

しかし、老朽化とともに空き家も増え、維持することが困難になってきており、この町並みを保存していくため、鞆町伝統的建造物群保存地区として都市計画決定されました。



## 04 自民党市会議員団 他都市調査

### はりま 播磨社会復帰促進センター視察(平成28年9月1日)

播磨社会復帰促進センターは、施設の建設を国費で行なった上で、施設の維持管理・警備・作業・教育などさまざまな業務を法務省と民間企業が協働で実施する運営に特化したPFI方式を採用し、平成19年に民間協働の刑務所として誕生しました。施設運営を大幅に民間に委託し、民間のノウハウやアイディアを積極的に活用している新しい形の刑務所です。



京都刑務所につきましては、我が会派の吉井議員(山科区選出)が、刑務所を移転しその跡地を山科・京都の活性化につながるようなものにしていこうと提唱しました。それを検討するプロジェクトチームも府内で立ち上がり議論しています。



### あなん 野球のまち 徳島県阿南市の視察

(平成28年9月2日)

阿南市では平成19年5月にプロ野球公式戦も開催可能な『アグリあなんスタジアム』が完成したのを機に、「野球のまち阿南構想」を打ち出し、野球を軸とした地域活性化を推進されています。平成22年4月に全国初となる「野球のまち推進課」を市役所内に設置し、『野球観戦ツアー』が大変好評を得ています。また、平成27年には『屋内多目的施設(あなんアリーナ)』も完成し、スポーツを通してのまちづくりが進んでいます。



京都市におきましても、厳しい財政状況ですが、スポーツ施設の充実に取り組んでいかなければとの思いを強くしました。

## 平成28年度 9月定例議会(27年度決算)報告

# 平成27年度の全会計の歳出決算は 1兆6,365億4,500万円に。

## 27年度決算全会計の歳出決算規模

一般会計	7,261億 1,900万円
特別会計	6,709億 3,700万円
公営企業会計	2,394億 8,900万円
<b>全会計合計</b>	<b>1兆6,365億4,500万円</b>
<b>一般会計決算規模</b>	
歳入総額	7,305億 8,900万円
歳出総額	7,261億 1,900万円
歳入歳出差引額	44億 7,000万円
翌年度に繰り越すべき財源	25億 6,100万円 (繰越事業費一未収入財源) (163億9,600万円-138億3,500万円)
<b>実質収支</b>	<b>19億 900万円</b>
<b>単年度収支</b>	<b>△2億 900万円</b>

## 特別会計 岁出決算規模

国民健康保険事業	1,743億 9,100万円
介護保険事業	1,228億 9,800万円
後期高齢者医療	168億 4,600万円
市公債	3,381億 4,400万円
その他	186億 5,900万円
<b>特別会計合計</b>	<b>6,709億 3,700万円</b>
<b>公営企業会計 岁出決算規模</b>	
水道事業	553億 4,400万円
公共下水道事業	912億 3,600万円
自動車運送事業	212億円
高速鉄道事業	717億 800万円
<b>公営企業会計合計</b>	<b>2,394億 8,900万円</b>

※百万未満を端数処理しているため、合計の一一致しない箇所があります。

平成27年度予算は、「はばたけ未来へ!京プラン」の前期5年間を総仕上げする予算として、また、国の緊急経済対策と連携した平成26年度2月補正予算と一体となった予算として、東京一極集中を打破し、人口減少社会に挑戦する積極予算でした。

平成27年度決算収支は、一般会計で約19億円、全会計連結では約35億円の黒字とともに、実質収支の黒字を確保されていますが、公債償還基金の取り崩しなど、特別の財源対策を行なった上でのものであり、決して手放しで喜べる状況とは言えません。

## 市バス・地下鉄ともに增收・増客!

## 市バス

**15年度以降黒字を確保**  
25年度には累積欠損金を解消  
**経常黒字24億円に!**

## 主要事項

市バスでは便利で快適な路線・ダイヤの編成(27年3月実施)  
地下鉄では駅ナカビジネスの積極的展開

## 地下鉄

**27年度1日あたりでは200万円の黒字**  
18年度は1日あたり4,600万円の赤字  
**経常黒字8億円に!**

市バス事業については、1日当たりの旅客数が前年度比1万2千人増、2年連続で1万人を超える大幅な伸びとなっています。

地下鉄事業については、1日当たりの旅客数が前年度比1万3千人増の37万2千人となり、一般会計から29億円もの補助金を繰り入

れた上ではありますが、開業年度以来となる経常損益の黒字を達成しました。しかしながら、「全国一厳しい経営状況」ということとかわりはなく、補助金や繰り入れに頼らない、自立した経営に向けて、さらなる努力を求めていきます。